

■ 「ICT 地域活性化大賞2016」奨励賞 受賞事例
(働き方改革で生産性を向上するモデルー1)

ママスクエア葛城店～テレワークを活用した母親の就労支援～
(奈良県葛城市)

〔事業概要〕

平成27年国勢調査の結果が示すように我が国は本格的な人口減少局面に突入しており、活力ある地域社会の維持を図る地方自治体にとって、人口増とりわけ自然増（出生率の向上）は喫緊の課題となっている。奈良県北西部に位置する人口約37,000人の葛城市においても例外ではなく、市の出生率向上という地域の課題を克服するにあたり、アンケート等を通じた現状分析から情報通信技術（ICT）を活用した母親の就労支援に着目した。

まず、本事業の実施に至った背景について概観する。

【1】子育て世代の女性の就労状況

一般的に女性は結婚・出産を機に一度離職し、育児が落ち着いた時期に再度就労に戻る傾向があるといわれているが、特に奈良県及び葛城市は結婚・出産に当たる20歳代後半から40歳代前半の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合）が全国と比べて低く、その後も低いまま大きく回復しない（図1）。しかしながら、こうした子育て世代の女性が就労を希望していないかというとそうではなく、ハローワークの資料によると葛城市では子育て世代の女性の求職者数が男性と比べて極めて多く、働きたくても働けない女性が多く存在していることがわかっている。これは、母親にとって子育てと仕事の両立ができる希望通りの働き方ができる雇用が市内にないため、やむなく市外に通勤するか、そもそも就労を諦めているのではないかと考えられる（実際、市民向けアンケート¹によると葛城市民のうち6割強が市外に通勤・通学している）。

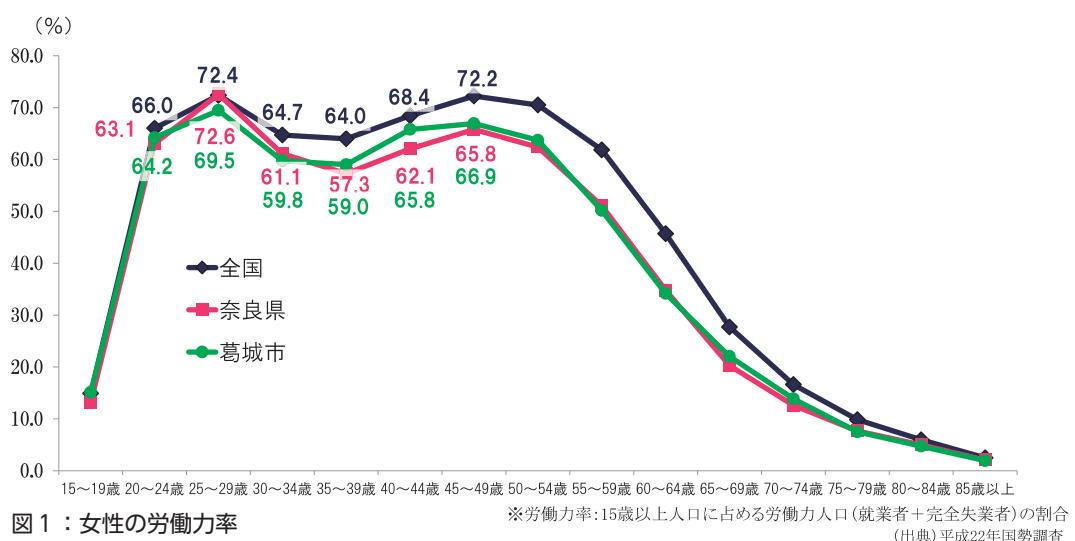
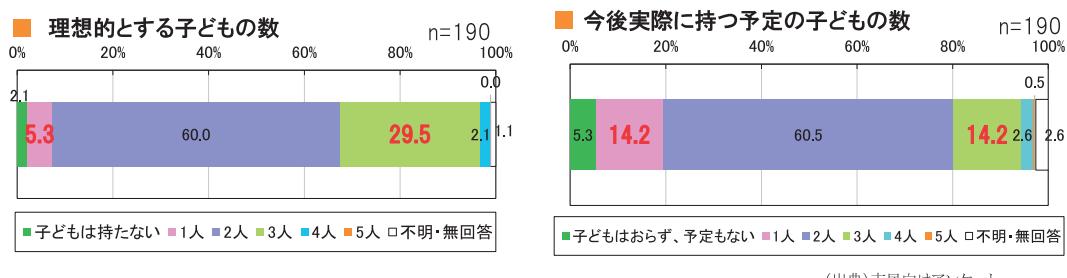


図1：女性の労働力率

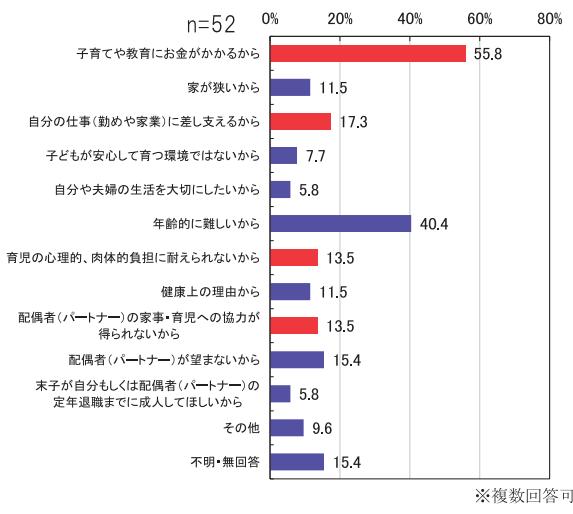
【2】市民の出産に対する希望

上のアンケートにおいて結婚している18~44歳の市民（男女）を対象に結婚・出産に対する希望について尋ねたところ、理想とする子どもの人数を「1人」と回答した割合が5.3%、「3人」と回答した割合が29.5%だったのに対して、実際に産む予定の子どもの人数を「1人」と回答した割合は倍以上の14.2%、「3人」と回答した割合は半分以下の14.2%となるなど、出産の希望が叶っていない現状が読み取れた（図2）。出産の希望が叶わない理由として、「子育てや教育にお金がかかるから」（回答率55.8%）が最も多く、その他にも「自分の仕事に差し支えるから」（同17.3%）、「育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」（同13.5%）といった子育てに伴う財政的負担、身体的負担、精神的負担の大きさを理由として挙げる回答が多かった（図3）。



(出典)市民向けアンケート

図2：市民の結婚・出産に対する希望



(出典)市民向けアンケート

図3：理想とする子どもの数を持てない理由

こうした背景から、育児を行う母親が大きな負担なく働ける環境を市内に整備し、世帯収入の増加を図ることができれば市民の出産・子育てに対する希望を叶えることができるのではないかと考え、課題の解決手段として時間や距離の制約を超えるICTを活用したテレワークの導入に至った。その際にも、職場まで近距離であること、短時間で勤務できること、シフトの調整がある程度容易であること、勤務中子どもを預けられる仕組みがあることなどが考慮されるべき点として挙げられた。このような検討を

踏まえ、葛城市において株式会社ママスクエアと連携し、子どもを預けることができるキッズスペースを併設したサテライトオフィス「ママスクエア葛城店」を平成28年9月末に開設し、母親が大きな負担を伴うことなく育児と就労を両立できる環境を構築した。

【コラム】

① サービスイメージやシステム構成

オフィスのワーキングスペースにはパソコンやインカム等の通信機器20台分を整備するとともに、併せて情報セキュリティ対策のための入退室管理システム、勤怠管理システム、通信環境を構築するなど一般的なサテライトオフィスと同様の設備を有しているが、ワーキングスペース以外の部分で母親の就労拠点としての特徴を有している。具体的には、オフィスに子どもを預けられるキッズスペースを併設して保育士資格を持つスタッフを配置するとともに、キッズスペースとワーキングスペースの間をガラスで仕切り、母親が業務の合間に子どもの様子を確認できるレイアウトすることで、母親が子どものそばで安心して働くよう配慮がなされている。また、オフィスには母親が休憩時間等に子どもと食事等をとることができるようにカフェスペースを併設している。

母親はオフィスに子どもを連れてオフィスに通勤し、キッズスペースに子どもを預けた後、株式会社ママスクエアが都市部から受注した仕事に従事する仕組みとなっている。オフィスで働く母親に支払われる賃金水準は市内のアルバイト・パートタイムと同程度である代わりに、子どもの預かりに係る費用は無料となっている。

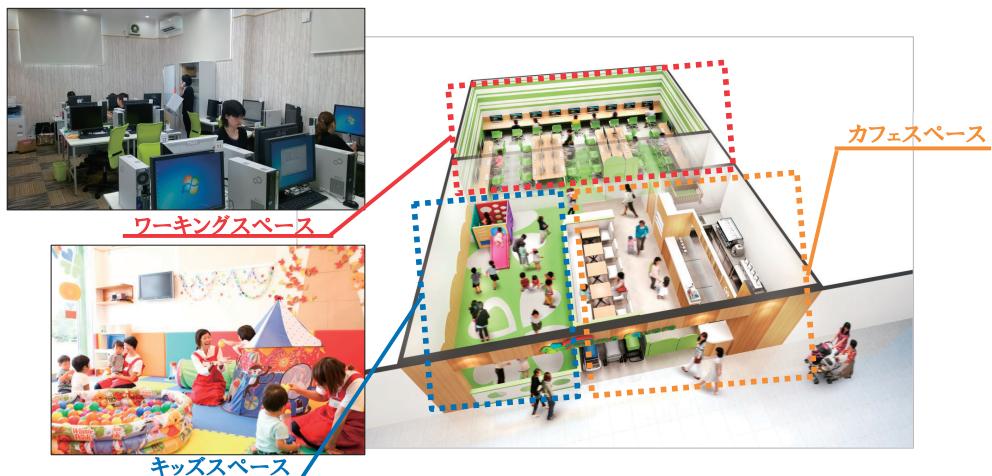


図4：店舗イメージ

② 事業展開による効果・成果

【定量的効果】

平成28年9月末にオフィスを開設したことで、これまで育児に専念していた市内在住の母親約30名が新たに雇用された。更に事業開始後3か月間（10月～12月）の実績として、雇用された30名の母親は平均して1勤務日当たり3.69時間（10.11日／月、37.31時間／月）働くなど子育てと両立可能な柔軟な働き方が実現され、また、店舗全体で1,043,271円／月の給料が支払われており



特集3 各地域団体で取組まれている事例(新規掲載事例)の紹介

市に年換算で約1250万円の所得が新たに生じている。

【定性的効果】

オフィスにおいて母親は株式会社ママスクエアが都心部から受注した仕事に従事しており、都心部から地方への新たな仕事の流れが形成されている。また、行政主導によるテレワークを活用した母親の就労支援モデルとして、取組開始3か月で既に10を超える自治体・議会からの視察の申し込みがあり、オープンに当たっては多くのメディアからの取材を受けたところである。

③ 事業展開のポイント

独創性・先進性

本取組はテレワーク拠点に託児機能を持つスペースを併設することで、母親が子どものそばで働くことができるサテライトオフィスの構築を進めるものであり、これまでテレワークによる女性の活躍推進モデルの中心であった在宅ワーク型に加えて、新たにサテライトオフィス型の女性の活躍推進モデルを構築した点で先進的な取組となっている。

また、本取組は住民の結婚・出産の希望を叶えるために必要となる子育て世代の女性の所得の増加を図るものであり、地方創生に向けた人口増を進める各自治体にとってICTを活用して地域の課題を解決する先進的な取組となっている。

継続性

本取組は昨今の労働力人口に伴う人材不足により高単価となっている都市部での仕事を、比較的単価の安い地方部で働く母親に提供することで生じる賃金ギャップによって働く母親や保育スタッフの入件費、オフィスの賃借料といったランニングコストを補うことができる取組となっている。そのため、本取組を継続的に運営するにあたって地方自治体の財政支出をゼロ若しくは低廉に抑えることができ、自立的・持続的な運営が可能な取組となっている。

横展開

本事業は人と仕事を合わせて地方に送りだすテレワークとは異なり、「地方にいる母親向けに仕事を中央から用意するテレワーク」として多くの地方都市にとって実現しやすいモデルとなっている。オフィスの開設にあたり働く母親を募集したところ、30名の募集に対して100名を超える母親の応募があったところであり、平均的な人口規模²の葛城市においても一定の需要があったことから、本事業はベッドタウンとしての性質を持つ多くの自治体でも展開可能なテレワークモデルとして期待できるものである。実際に葛城市的本取組が先鞭となり、本市をモデルとした母親が活躍できるテレワークモデルの実装が地方自治体に拡大しつつある。

効果的なICT利活用

本取組は場所や時間にとらわれないテレワークの性質を活かすことで、都市部のしごとを地方に移すことを実現しており、ICTを活用することにより地方に新たなしごとが創出されている。また、本事業においてはテレワークを活用した母親の就労拠点としての特徴を活かして、奈良先端科学技術大学院大学と連携し、センサーによる体温検知を通じた子どもの体調管理システムの製品化に向けた実証を行うなどICTを活用した効果的な拠点の運営が図られている。

住民等との連携・協力

本事業で構築したサテライトオフィスのスタッフは店舗管理者（スーパーバイザー）や保育士を含めて市内在住の母親を中心に雇用しており、事業の実施に当たっては市の広報誌や子育て関係の行事の際に周知広報を行うなど、住民との連携を図っているところである。

波及効果

キッズスペースを併設した本サテライトオフィスは、従来の保育所と異なり保育士が自分の子どもの面倒を見ながら従事できるため、幼い子供をもつ保育士のニーズも高く、休眠保育士の発掘にも役立っている。加えて、拠点の構築に当たっては市内で長らく使用されていなかった空き店舗を改修しており、サテライトオフィスの構築が市内の空き家・空き店舗対策に貢献している。

〔サービス利用者の声〕

実際に働いている方々からは、「子どもが急病したときや子どもの行事がある場合、周りが同じ母親なので休みをお願いしやすい」、「これまでこのような働き方は願っていても叶わなかつたので非常にありがたい」という声が多くあがっている。

〔今後の課題と展開〕

本事業は平成28年9月末から開始された取組であり、その事業効果や継続性、今後の課題について推移を見守り、評価していく必要があるが、本事業のような地方にいる母親向けに仕事を中央から用意するテレワークモデルに取り組むに当たっては、サテライトオフィスで働く母親が必要であるし、母親に従事してもらう仕事も必要である。そのため、母親と仕事の両輪が上手く機能しなければ好循環が生まれにくい。母親の研修やスキルアップに向けた取組を併せて行っていくことでしごとの好循環が生まれていくと思われる。

なお、本取組をモデルとした取組の横展開が兵庫県加古川市や神戸市をはじめとする全国各地で進みつつあり、併せて中心市街地や商店街の活性化、子供の語学やICT教育による学力向上などそれぞれの固有の抱える問題を解決する意味も合わさり、分野横断的な拡大を進める取組となる見込みである。

〔導入費・維持費〕

・導入費用 約32,000千円

—うち、店舗の改装にかかる経費 16,000千円、通信機器及びシステム等ワーキングスペースの導入



特集 3

各地域団体で取組まれている事例(新規掲載事例)の紹介

経費 5,000千円、通信環境の構築に係る経費 500千円、その他キッズスペース等ワーキングスペース以外の設備の設置に係る経費 5,000千円、仕事の受注や事業の管理等に係る人件費等 5,500千円

・維持費用 5,000千円／年間

※なお、事業の導入費用については、政府の「地方創生加速化交付金」(平成27年度第2次補正予算)を活用している。

〔問い合わせ先〕

- ・団体 奈良県葛城市役所
〒639-2195
奈良県葛城市柿本166番地
- ・担当部署名：総合政策企画監
- ・電話番号／FAX番号：0745-69-3001／0745-69-7452
- ・e-mail：honda-tomoyuki@city.katsuragi.lg.jp

¹ 平成27年9月10日(木)～10月5日(月)に葛城市に在住する18歳以上の市民2000人を対象に、世帯構成、住居の形態、就労状況、結婚・出産に関する希望、今後市が取り組んでいくべき施策等についてアンケート調査を実施した(有効回答数:919人(回答率46.0%))

² 葛市の人口(約37,000人)は全国1,741の市区町村の中で700位前後と全国的に見て平均程度の人口規模となっている。